

# 世界

## 世界経済・貿易のサービス化

ジェトロ海外調査部国際経済課長 椎野 幸平

世界的にサービス業が拡大するとともに、近年は物品貿易を上回る水準でサービス貿易が拡大しており、世界経済のサービス化が一段と進展している。通商分野ではサービス業の自由化が次世代の課題として重要性を増している。特に厳しい外資規制が残るアジア地域では、サービス業の自由化への関心が高い。

サービス業は、経済成長とともに経済に占める割合が上昇することが知られている。図1は、主要国の1人当たりGDPと経済に占めるサービス産業の比率を見たものであるが、前者が上昇するに伴い後者も上昇することが分かる。また、かっこ内の数値は、サービス業の比率が2005年比で何%上昇したかを示す。主要国では過去10年間で経済のサービス化が一段と進展したことが示されている。特に、先進国に比べて経済成長率の高い新興国において、サービス業の比率が大きく上昇している。

世界のサービス貿易も拡大が続く。世界のサービス貿易額（15年）は4兆7,540億ドルと、物品貿易（16

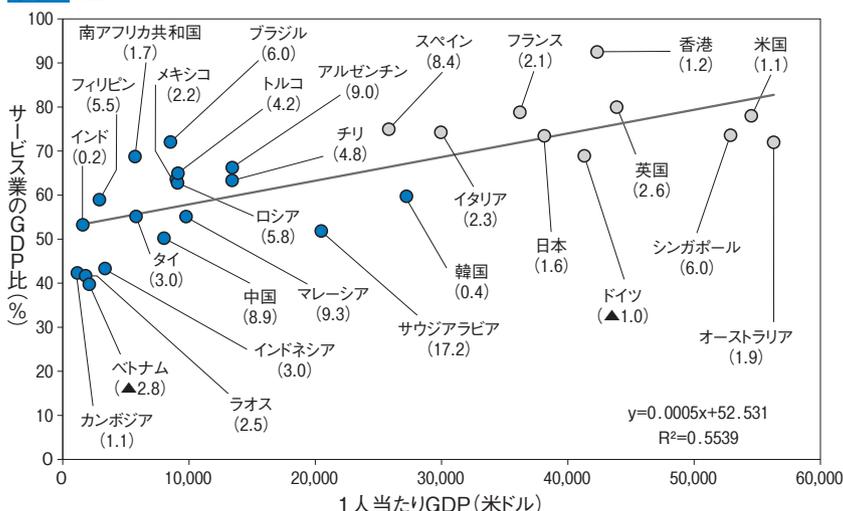
兆3,109億ドル）の3分の1程度にとどまるが、近年の伸び率では物品貿易を上回っている。図2は、世界の物品貿易額とサービス貿易額の伸び率（ともに名目）の、世界経済成長率（名目）に対する弾性値を見たものである。物品貿易は12年以降、世界貿易伸び率が世界経済成長率を下回る、いわゆるスロー・トレード現象が見られる。だが、一方のサービス貿易は、世界経済成長率の1.5倍から2倍という伸び率で拡大していることが分かる。その結果、サービス貿易額と物品貿易額の差は11年の4.2倍から15年の3.4倍まで縮小している。なお、石戸（2017）によると、「サービス貿易の4モード（態様）のうち、「サービス貿易統計はモード1の一部のみが記録されたものにすぎず、実際のサービス貿易は統計の数値以上に行われていることが推測される」<sup>注1</sup>と指摘している。

### 自由化の主戦場はアジア

サービスは、生産と消費が同時に行われる性質の強い分野が多く、国境を越えたサービス取引は、直接投資を通じて海外に設置された子会社などから同国内向けに行われることも多い。そのため、国境を超えたサービスの提供では、各国の外資規制が障壁となることが多く、そうした規制は新興国を中心に幅広く残されている。

サービス業の規制を数値化する取り組みは経済協力開発機構（OECD）で行われており、「サービス貿易制限指標（STRI）」として公表されている。STRIとは外資規制に加え、国内規制や透明性なども評価対象とする、総合的な指標である。サービス業別に指標化されているが、アジア新興国

図1 主要国の所得水準とサービス産業比率



注：日本、米国は2014年、その他は2015年のデータに基づく。かっこ内の数値は2005年からの増減値  
 資料：世界銀行「World Development Indicators」を基に作成

図2 世界の物品貿易・サービス貿易額の経済成長率に対する弾力性と相対比の推移

の中で分析対象となっているインドネシア、中国、インドは、規制の厳しい国として上位に挙がる。

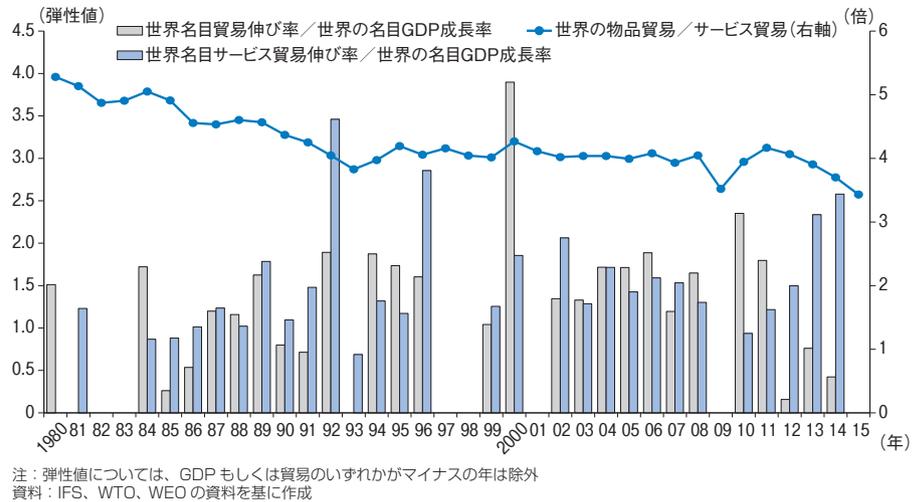
STRIは全てのアジア諸国をカバーしたものではないが、「ジェトロ世界貿易投資報告2015年版」では、小売・卸売・物流業について、主要新興国の外資規制を詳細に調べている。これによると、メキシコ、ブラジル、トルコ、南アフリカ共和国などアジア以外の新興国では外資規制が比較的緩やかであるが、アジア諸国ではシンガポールとカンボジアを除き、厳しい外資規制を行っている国が多い。

一部アジア諸国では外資規制が頻繁に変更されており、企業にとっては予見可能性が低い状態が生まれている。例えばインドネシアでは、14年4月まではディスプレイ用コンピューターに対する外資100%出資が認められていたものの、同月以降、外資出資比率上限が33%へと大幅に引き下げられた。その後16年5月には67%まで緩和されている。

サービス業の規制緩和にとって、重要な役割が期待されているのが自由貿易協定(FTA)である。例えばベトナムでは、小売業において1店舗までは外資100%まで出資可能だが、2店舗目以降は政府の許認可が必要である。そんな状況下、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定では、協定発効の5年後には同外資規制を撤廃すると約束している。また、ASEANサービス貿易枠組み協定(AFAS)では、ASEAN域内の投資については、原則として外資70%まで出資を認める方向で段階的に交渉が行われている。

### 製造業との関連、日本のサービス輸出

サービス分野の通商交渉では、競争力の強い先進国が新興国に対して市場開放を求める構図であったが、近年、サービス業の競争力強化が新興国の製造業の生産性向上につながり、さらには物品の輸出促進にもつながることが明らかになりつつある。こうしたことは、付加価値貿易統計の開発により、製造業の輸出におけるサービス業の寄与が明らかになってきたためである。OECDの付加価値貿易(TiVA)統計によると、物品輸



出に投入されているサービスの比率は、11年にOECD諸国平均で35.2%、中国31.1%、ASEAN31.9%、インド33.8%となっている。

サービス業の競争力強化が製造業の競争力強化につながるとの因果関係については、アカデミックでも研究が進んでいる。例えば、インドのサービス業の外資規制緩和が、同国製造業の生産性向上に寄与したとする論文<sup>注2</sup>がある。同論文は、インドにおける銀行、通信、輸送の各サービス分野の自由化が同国製造業の生産性向上に有意なプラス効果をもたらしたことを明らかにしている。

こうした中、先駆的な通商課題を設定してきたAPECでは近年、「製造業関連サービス」が議題として取り上げている。これは、製造業への寄与が大きいサービス業を特定し、優先的に外資規制の緩和を進める取り組みである。

世界経済のサービス化が進む中、日本経済にとっても今後、サービス輸出が重要な役割を担っていくことが見込まれる。一方、生産者と消費者の意思疎通がより重要な役割を果たすサービス貿易では、言語の共通性が一段と大きな役割を果たすと考えられている。そのため、日本のサービス輸出を拡大する観点からは、日本人材のグローバル化とともに、外国人材の活用による効果が生まれやすい分野と指摘できよう。

注1：世界経済評論2017年1・2月号「国境を超えたサービス取引の実態を追う：サービス貿易の実証分析」(石戸光著)。サービス貿易の4モードとは、モード1(国境を超える取引)、モード2(海外における消費)、モード3(業務上の拠点を通じてのサービス提供)、モード4(自然人の移動によるサービス提供)のことを指す。

注2：Jens Matthias Arnold, Beata Javorcik, Molly Lipscomb, Aaditya Mattoo, "Service Reform and Manufacturing Performance: Evidence from India", The Economic Journal, 18 April 2015